福島復興の軌跡

会員月例研究会 2氏が講演と対談

日本生産性本部

日本生産性本部は3月15日、会員月例研究会「福島復興の軌跡、これまでとこれから」を、都内会場参加とWEB配信の選択制で開催した。

生産性新聞の連載「地域発！現場検証シリーズ」で2022年4月から1年間、福島県の12組織を取材した明治学院大学名誉教授の神田良氏ととうほう地域総合研究所理事長の矢吹光一氏が講演および対談を行った。

神田氏は、「福島の皆さんは暗い顔をされているのかと思っていたが、皆さん、前向きで明るい顔をされていた。取材先はいずれも地域の資源になっていると感じた」と語り、12の取材先を紹介した上で、「いずれの組織も地域資源として地域経済へ貢献しているが、二つの要素がある。一つは事業への取り組みで、本業を強化するないしは変革すること。もう一つは商圏への取り組みで、地域に顧客を誘引するないしは地域外へ商圏を広げることだ。復興を成し遂げた福島の事例は有益で、災害を受けた地域のみのことではなく、方法論として学べる」と述べた。

対談する神田氏（左）と矢吹氏

矢吹氏は、実際に被災した経験を、「地域に住めなくなる、事業が無くなる、こうした経験は初めてだ。われわれは何としても経済を回復したいと取り組んできた」と述べ当時を振り返った。東邦銀行は、本人確認のみで臨時に現金払いをした。「組織としての一体感、社会的使命を感じた。今日、こうしていられるのは当たり前ではない」と語った。

また、「経済的な豊かさを取り戻すことは大事だが、人と人とが支えあうことで生まれる豊かさを新たな尺度として産業を育むことも大切だ。里山の中で自然に生かされ、人と人とがお互いに支えあいながら暮らすという、復興の新しい視点も価値があるはずだ」と自身の思いを語った。

後半は、神田氏と矢吹氏の対談が行われた。矢吹氏は、地域金融機関の役割として、「事業継承では、廃業企業のうち5割は黒字だ。いずれも先行きの見通しが不透明で後継者がいないために廃業した。8割は親族につなぎたいと答えている。全体につなげるのが事業継承だ。銀行として支援していく」と述べた。

おことわり

5月5日は定期休刊日です。次号は5月15日付です。